

e シンキング (ひとづくり広域連合政策情報メルマガ) 第 27 号
2007 / 1 / 15 発行 (月 1 回発行)

各職員に、転送または配布をお願いします。

【 目 次 】

今月のトピックス 「ホワイトカラーエグゼンプション」

広域連合からのお知らせ

《参加者募集！！》

平成 18 年度第 2 回行政課題研究会 (すてっぷあっぷ講座) 開催
テーマ『ワーク・ライフ・バランスと組織の活性化』

私の選んだこの 1 冊

「脱『格差社会』への戦略」(読者からの投稿)

現場レポート

がんばれ団塊！「こころ豊かな生き方・働き方」フォーラム

今月のトピックス

- - - 「ホワイトカラーエグゼンプション」 - - -

現在、労働法制改正議論の中で、「日本版ホワイトカラーエグゼンプション (労働時間規制除外)」制度が注目されています。これは、労働基準法に基づく労働の時間規制 (1 日 8 時間・週 40 時間など) を外し、成果に応じて賃金を支払う制度です。

米国の制度をモデルに、
労働時間で成果を評価できない
業務上、重要な権限、責任を伴う地位にある
仕事の手段、時間配分を使用者が指示しない
年収が相当程度高いこと

の 4 要件を満たす労働者を適用対象としています。

ホワイトカラー労働者の仕事の多様化が進み、頭脳労働など成果に応じて処遇する仕事や、情報機器の発達で労働時間に縛られない仕事が増え、必ずしも何時間働いたかだけではとらえきれない仕事が増えています。また、少子高齢・人口減少社会においては、社会の活力維持のために高齢者・女性の活用が欠かせませんが、そのためには多様な働き方を可能とする柔軟な勤務形態が求められています。

一方で、この制度については、長時間労働、過労死を助長する、残業代が消えるなどとして導入は認めないという労働者からの反対の声もあるようです。
(江)

広域連合からのお知らせ

平成18年度第2回行政課題研究会(すてっぷあっぷ講座)開催のご案内

1980年代以降、欧米では女性の社会進出、家族形態の多様化、そして人口の少子高齢化を背景に男女労働者の意識が変わり、「仕事と生活の調和(ワーク・ライフバランス)」をどう保つかに重きを置くようになり、企業もそうした労働者の志向を受け入れ、環境整備を試みるところが増えています。

この「ワーク・ライフバランス」は、性別や年齢に関係なく、労働者の仕事と生活全般のバランスを支援するという考え方に基づいているため、「ライフ(生活)」には育児や介護だけでなく、地域活動、趣味、学習といった活動も含まれています。

労働者が充実した生活を送り、趣味や関心事に充てる時間を持つことができれば、おのずと仕事のモチベーションも向上し、結果的に生産性の向上など、組織の活性化へとつながっていくといわれています。

この研究会では、ワーク・ライフバランスの視点から、私たち一人一人が、生活者として、また行政職員としてどのように取り組むべきか、また職場・組織がどのような環境整備を推進していくべきかを考えます。

皆様のご参加をお待ちしております。

日時：平成19年2月6日(火) 13:10~16:30

会場：彩の国さいたま人づくり広域連合

自治人材開発センター 3階 講堂

交通：JR宇都宮線 土呂駅から徒歩5分

内容：テーマ 「ワーク・ライフ・バランスと組織の活性化」

(1) 基調講義

テーマ「ワーク・ライフ・バランスがもたらす相乗効果について」

講演：日本女子大学人間社会学部教授 大沢真知子 氏

(2) パネル・ディスカッション

テーマ「ワーク・ライフ・バランスと組織の活性化」

コーディネーター：日本女子大学人間社会学部教授 大沢真知子 氏

パネリスト：法政大学キャリアデザイン学部

助教授 武石恵美子 氏

株式会社ニチレイ経営企画部長 木谷 宏 氏

独立行政法人 経済産業研究所

総務副ディレクター 山田 正人 氏

締切：平成19年1月26日(金) E-mailまたはFAX

詳しくは、こちらから(申込様式もあります)

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/06/H18/H1802tirasi.htm>

私の選んだこの1冊 「脱『格差社会』への戦略」

(神野直彦・宮本太郎編/岩波書店)

格差は拡大しているのか、そうではないのか。国民のほとんどは拡大していると感じているのではないか。ある新聞社が実施した世論調査がそれを裏付ける。

だが、国はそう簡単には結論づけない。内閣府のホームページから「今週の指標 741」(2006年7月24日付)にアクセスすると、国の考えを知ることができる。「マクロでみた所得格差は、.....緩やかな拡大傾向にある」というものの、「1人当たり県民所得及び世帯収入の地域間格差をジニ係数で見ると、90年代以降ほぼ横ばいで推移しており、格差が拡大しているとは一概には言えない」という見解である。

所得格差を巡る国と国民の意識の隔たりが埋まらないまま時が過ぎた今、テレビや新聞、雑誌などが競って発信するのは、もはや「格差」ではなく「貧困」である。ワーキングプアがその例だが、これは容易に格差を認めようとするしない国の姿勢を突いたマスコミの告発と受け取るべきだろうか。

本書は、もちろん格差の拡大を認める立場に立つ。その上で、格差社会から脱却するにはどうするか、これからの日本のあるべき姿を展望し、そこへのシナリオを描く。

従来の「横並びの平等」は経済の活力を失速させる。経済効率追求のため、規制を緩和し経済活動の自由を拡大する。「横並びの平等」から「機会の平等」

へ。そこで本書が提案するのが、参加機会の平等に重きを置く「参加保障型制度」への転換である。

ここでは参加保障を4つの領域から捉える。労働市場の機能回復に向け、第一は「知識や能力の欠落あるいは未熟……に対処するために生涯教育を含めた教育サービスや各種の就学支援策」、第二は「育児や介護の公共サービス、育児あるいは介護期間中の所得保障」である。第三には「職業訓練や社会的トレーニングなどの積極的労働市場政策、あるいは求職期間中の所得保障」を上げ、第四になると「高齢者への福祉と就労支援、障がい者福祉と所得保障、さらにはドメスティックバイオレンスや引きこもりなどの新しい痛みへの支援、地域医療サービスなど」と盛りだくさんの取り込みようである。

「参加保障型制度」のセーフティネット（本書ではこれを自立の意を含め「トランポリン」と呼ぶ）を張ることで、実効ある「再チャレンジ」も可能になるというのである。

だが、ここでいう保障は、労働市場への参加に終始するものではないことは一読すればわかる。4つの領域の保障は、すべての国民のさまざまな場面における社会参加への道を切り開く突破口たりうるということであろう。

本書は編者2名のほか14名の学者・アナリストが執筆する。そこには社会政策、社会福祉、教育学など、各分野の研究者が名を連ねるが、経済学からは経済学者と経済アナリストの2人だけである。「社会保障と経済成長のポジティブな関係」を唱える本書だけに、惜しむらくは経済分野からのアプローチがやや弱いと思われることである。（県職員・千葉）

現場レポート

がんばれ団塊！「こころ豊かな生き方・働き方」フォーラム

（埼玉県地域労使就職支援機構主催）

平成18年12月13日（水）午後2時～4時20分

高度経済成長の象徴として、常に時代をリードしてきた「団塊の世代」。このフォーラムは、団塊の世代の定年後の生き方、働き方について考えようと、県内企業、行政関係者等約250人が参加し、さいたま市大宮区の大宮法科大学院ビル講堂で開催されました。

はじめの基調報告では、埼玉県地域労使就職支援機構の三国常務から、同機構が昨年9月にとりまとめた「2007年問題に関するニーズ調査」結果の概要が報告されました。県内事業所の使用者・労働者双方を対象にしたこのような調査は初めてで、団塊の世代を含む55歳以上の労働者を対象とした意識調査では、

「定年後も働きたい」と答えた人が全体の84%もあり、一方、企業側への調査では、60%以上の企業が「労働力不足」と感じている中、約87%の企業が「継続雇用制度」を導入しているとのことでした。

続くパネルディスカッションでは、日本経済新聞社特別編集委員の足立則夫氏が進行役を務め、武蔵野総業代表取締役の太田昇氏、飯能市立双柳小学校長の中村恵太郎氏、さいたまゴールドシアター団員でキャリアカウンセラーの石川佳代氏、県経営者協会専務理事の野上武利氏がパネリストとして討論に参加しました。

太田氏は、起業支援の立場から、各自の能力の棚卸しの必要性を指摘するとともに、「第二の人生では、誰かの役に立っていることを実感してほしい」と提案。中村氏は、民間企業出身の小中学校長として、自らの転職の経緯を振り返りながら「異分野に挑戦するには不安もあるが、そこには新しい人生のフィールドが広がっている」と語っていました。また、石川氏からは「やりたいことは待っていては見つからない。自分から扉をたたいてみよう」、野上氏からも「一歩前に入る勇気を」と、それぞれの立場から団塊の世代へ熱いメッセージが送られました。

フォーラムの最後には、足立氏が会場の参加者を総立ちにさせ、「フレ－！フレ－！団塊」と声高々にエールを送り、幕を閉じました。(I S O)

=====

ご意見・掲載希望

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ 今月号では、「私の選んだこの1冊」のコーナーに、坂戸保健所飯能分室の千葉さんより投稿をいただき、ありがとうございました。ご意見・ご感想がありましたら下記担当までお寄せください。また、各コーナーで皆様からの参加レポート、情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」というものがありましたら、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング / 毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部 (小澤・江森)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp

=====